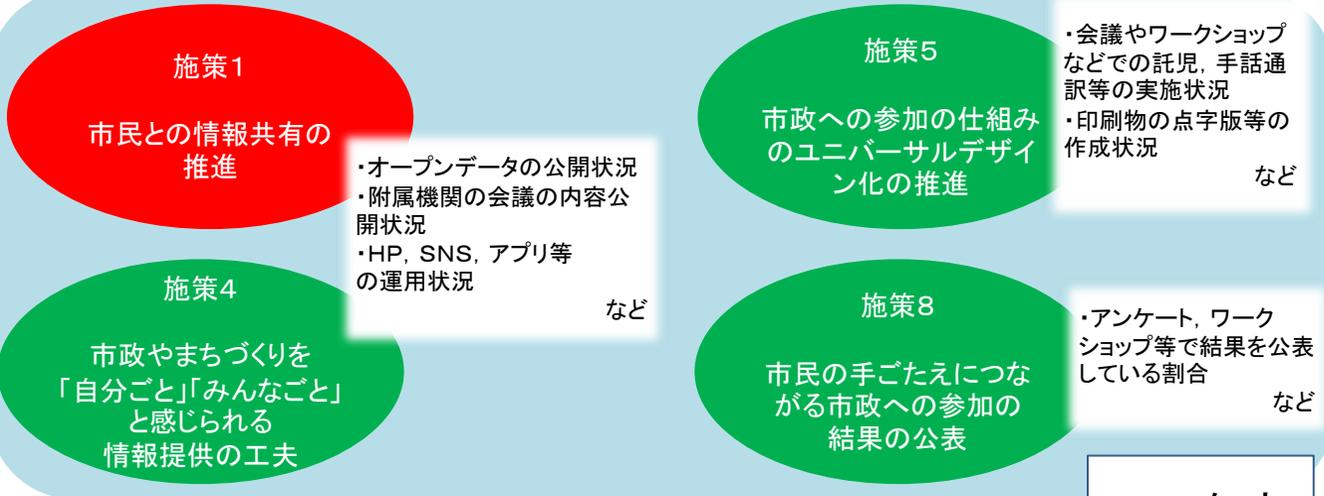


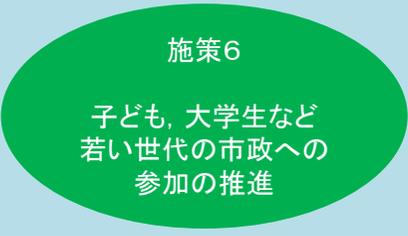
1 現計画期間の実績・スケジュール

年度	概要	議論内容等	議論内容の取扱い等
2016年度 (H28)	「基本方針2 市民の市政への参加の推進」について、現状確認・分析	特徴的な2つの事業について、所管部署からのヒアリングを基に、 <u>主に効果的と思われる点や工夫されている点を抽出。</u> 報告書及びリーフレットを作成し、市役所内及び市民に周知することで、市政参加の取組が一層推進されることを狙った。	①庁内への周知 ➢ 市長, 3副市長, 各局長・区長等が出席する会議で周知 ➢ 庁内にメールで周知・ネットに掲載 ➢ 2017・18年度の新規採用職員研修で周知 ②市民への周知 ➢ 市公共施設などに配架(合計1,325部)。 ➢ 京都市情報館及びポータルサイト「みんなでつくる京都」に掲載。
2017年度 (H29)	「基本方針3 市民のまちづくり活動の活性化」について、現状確認・分析	まちづくり活動をしている方を対象に、まちづくり活動の課題等について、全般的なアンケート及びヒアリング調査を行い、 <u>重点ポイントを抽出し、フォーラムからの意見を付した。</u>	フォーラムからの意見を踏まえ、取組を検討中。 2020年度に、取組結果をフォーラムにおいて確認する。
2018年度 (H30)	「基本方針1 市民との未来像・課題の共有」	基本方針1及び基本方針2について、課題や今後の取組の重点ポイントを抽出・分析する。	
2019年度	「基本方針2 市民の市政への参加の推進」について、現状確認・分析		
2020年度	第3期市民参加推進計画策定に向けて議論	4年間の確認・分析を踏まえて、京都市が重点的に取り組むことを抽出し、市に提言する。	提言を踏まえ、次期計画を策定する。

2 今年度と来年度の取組(概要)

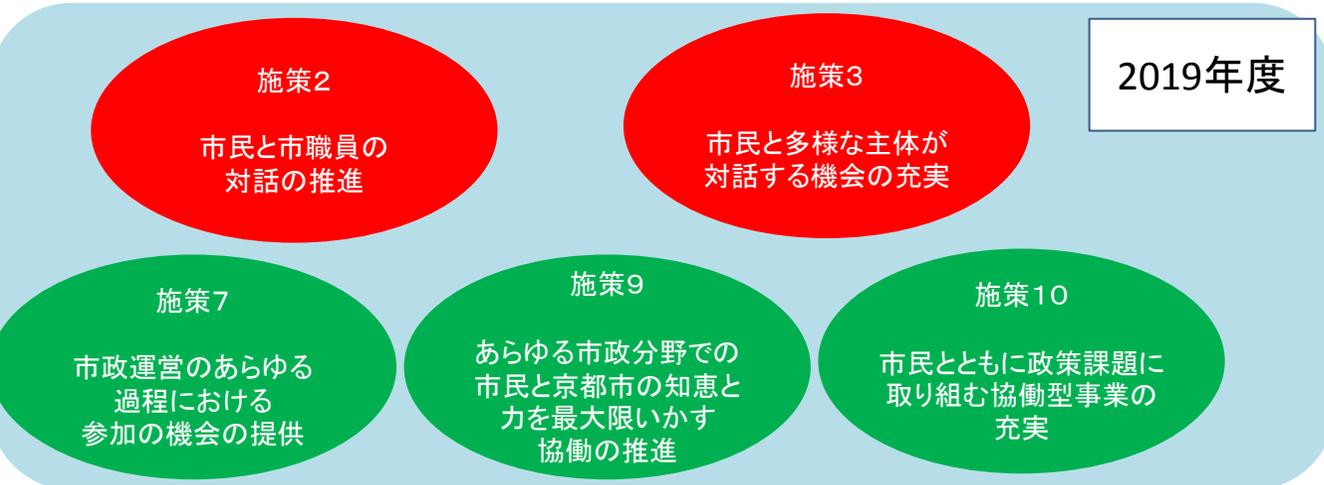


2018年度



必要な取組が比較的明確であるため, 市の取組について, 主に定量的な観点から確認・分析を行う

ターゲットが定められているため, 市の取組把握に加えて, アンケートとワークショップにより, 若者の実感を把握し, 更に取り組むこと, 工夫すべきことを抽出する。



2019年度

ほぼ全ての施策・事業レベルで意識すべき施策であり, 市の取組を網羅的に把握することが困難だが, 非常に重要な施策である。

そのため, 政令指定都市に限らず, 全国で特徴的・先進的な取組を行っている例を調査し, 分析することで, 京都市で更に取り組むこと, 工夫すべきことなどを抽出する。